

第 39 期

決 算 公 告

自 2024年 4 月 1 日

至 2025年 3 月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

東レインターナショナル株式会社

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	221,235	流動負債	113,535
現金及び預金	4,696	支払手形	1
受取手形	3,486	電子記録債務	693
電子記録債権	13,160	買掛金	89,832
売掛金	137,733	短期借入金	1,124
商品	29,751	リース債務	32
前渡金	4,605	未払金	9,792
預け金	19,249	未払費用	1,612
前払費用	263	未払法人税等	2,407
未収入金	2,789	前受金	5,064
未収消費税等	5,161	預り金	2,017
その他	609	賞与引当金	763
貸倒引当金	△268	クレーム損失引当金	102
固定資産	11,797	その他	96
有形固定資産	1,369	固定負債	843
建物	232	リース債務	135
器具備品	459	退職給付引当金	275
建設仮勘定	513	役員退職慰労引当金	111
その他	165	その他	322
無形固定資産	884	負債合計	114,378
ソフトウェア	471	(純資産の部)	
その他	413	株主資本	116,484
投資その他の資産	9,544	資本金	2,040
投資有価証券	3,576	資本剰余金	863
関係会社株式	2,390	資本準備金	440
出資金	119	その他資本剰余金	423
関係会社出資金	2,507	利益剰余金	113,580
長期貸付金	548	利益準備金	346
破産更生債権等	838	その他利益剰余金	113,235
繰延税金資産	213	別途積立金	66,976
その他	661	繰越利益剰余金	46,259
貸倒引当金	△1,308	評価・換算差額等	2,170
		その他有価証券評価差額金	2,085
		繰延ヘッジ損益	85
		純資産合計	118,654
資産合計	233,032	負債・純資産合計	233,032

損益計算書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		626,124
売上原価		596,384
売上総利益		29,740
販売費及び一般管理費		16,676
営業利益		13,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,019	
その他	58	10,076
営業外費用		
支払利息	62	
為替差損	44	
その他	1	107
経常利益		23,033
特別利益		
その他	1	1
特別損失		
固定資産処分損	18	
投資有価証券売却損	35	
投資有価証券評価損	41	
その他	4	98
税引前当期純利益		22,936
法人税、住民税及び事業税	4,758	
法人税等調整額	△2	4,756
当期純利益		18,180

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法（自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上している。

(3) クレーム損失引当金

将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当事業年度の売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については個別に損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は簡便法により算定している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による支給見込額を計上している。

4. 収益および費用の計上基準

当社は、合繊原料、化学品、合繊糸、綿、テキスタイル、縫製品、フィルム、プラスチック、複合材料、電子材料、水処理関連機器および繊維機械、化学品機械、器具備品ならびに一般雑貨等の貿易業務および調達納入業務等を展開しており、これらの製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識している。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定している。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね１年以内に回収しており、重要な金融要素は含まれていない。

5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,230百万円
- 貸付極度額の総額および貸付実行残高 ※
貸付極度額の総額 50百万円
貸付実行残高 -百万円
※財務状況と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。
- 関係会社に対する債権債務
短期金銭債権 45,244百万円
長期金銭債権 169百万円
短期金銭債務 67,951百万円

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	494百万円
賞与引当金	234百万円
未払事業税	134百万円
退職給付引当金	86百万円
その他	263百万円
繰延税金資産合計	1,211百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	960百万円
繰延ヘッジ損益	38百万円
繰延税金負債合計	998百万円
繰延税金資産の純額	213百万円

- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っている。

関連当事者との取引に関する注記

- 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ株式会社	東京都中央区	繊維および機能化成品等の製造・販売	被所有 直接100.0%	関連当事者製品の貿易業務、役員の兼任等	関連当事者製品の販売	103,783	売掛金	12,716
						関連当事者製品の仕入	258,673	買掛金	53,256
						資金の預入	—	預け金	19,249

(注1) 東レ株式会社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格および東レ株式会社から提示された総原価を勘案のうえ、決定している。

(注2) 資金の借入・預入取引は、東レグループのキャッシュ・マネジメント・システムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によって決定している。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額は記載していない。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東麗国際貿易（中国）有限公司	中国	繊維および機能化成品等の販売	所有 直接65.0%	関連当事者製品の貿易業務 役員の兼任等	関連当事者製品の販売	15,689	売掛金	3,018
子会社	Toray International America Inc.	アメリカ	繊維および機能化成品等の販売	所有 直接69.7%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	9,455	売掛金	2,694
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	繊維の販売	所有 直接30.0%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	55,430	買掛金	9,273

(注) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格および各社から提示された総原価を勘案のうえ、決定している。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東レ・ファインケミカル株式会社	東京都千代田区	機能化成品の製造・販売	—	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	10,920	買掛金	2,409
親会社の子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	韓国	繊維および機能化成品等の販売	—	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	25,751	買掛金	4,862

(注) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格および各社から提示された総原価を勘案のうえ、決定している。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,707,350円	58銭
2. 1株当たり当期純利益	568,040円	53銭

重要な後発事象に関する注記

該当なし